



“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける 



第14期事業報告書

2020年8月1日～2021年7月31日



TOP MESSAGE

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度は、コロナ禍が続く厳しい社会・経済環境となりましたが、当社グループは大幅な増収増益を達成することができました。2022年度は、さらに、ふるさと納税事業を始めとする既存事業の持続的成長と戦略成長領域の拡大を加速してまいりたいと思います。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 野口 哲也



2021年度は、デジタルマーケティング企業として、インターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーと独自のマーケティング・ノウハウを活用した高収益事業への構造転換を推進し、持続的成長力の維持を図ってまいりました。

その結果、ふるさと納税事業『ふるなび』が他社との提携を含む積極的な投資により、飛躍的な成長を遂げました。さらに、アプリ運営事業を担う子会社のオーテ株式会社が当初計画を大きく上回り、メディアソリューション事業も着実な成長を果たすことができました。

一方で、安定成長を実現したことにより、今期より株主の皆さまへの配当を開始することができ、さらには、東京証券取引所の新市場区分の見直しを受け、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支えるために株式の売出しを実施いたしました。

今後も、事業を通じて、地域創生を中心とした持続可能な社会の実現に取り組むと共に、経営の透明性を高めるなど、中長期的な視点でサステナビリティへの取り組みを加速し、ステークホルダーの皆さまから信頼を得ながら、企業価値向上をめざしてまいります。

業績ハイライト

I ふるさと納税事業
「ふるなび」が前期比で伸長

II 成長強化領域への投資が奏功し、
事業構造の転換に成功

III 配当を含む総還元による
株主還元策を実施

売上高

17,833 百万円

対前年比 **19.7%**

売上総利益

11,636 百万円

対前年比 **59.6%**

営業利益

3,382 百万円

対前年比 **50.6%**

当期純利益

2,299 百万円

対前年比 **33.1%**

※当資料における「当期純利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。
※金額はすべて旧収益認識基準を適用したものとっております。

主要サービス一覧

「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つの事業ポートフォリオを持ち、
アセットの最適配分と相乗効果で高い収益性と競争力をもって成長を実現しております。



コンシューマ事業



ふるなび

旅 ふるなびトラベル

食 ふるなび **グルメポイント**

貯 たまるモール by ふるなび



インターネット広告事業



Topics



「ふるなびトラベル」 リニューアル

魅力溢れる提携ホテルや旅館から、ふるさと納税先の自治体を決めることができ、無期限の電子ポイントが返礼品として付与される、新しい形のふるさと納税です。

※ポイントのご利用が可能な宿泊施設は弊社サービスページをご覧ください。

詳しいサービス内容はこちら <https://tp.furunavi.jp/>

「ふるなび」飲食体験型返礼品 寄附受付がスタート

地域の特産品をPRすることを目的とし、都内近郊の有名飲食店で特産品の料理を楽しめる、飲食体験型返礼品の寄附受付を開始いたしました。地方の美味しい食材を楽しむだけでなく、ふるさと納税をきっかけとした地域事業者と都市部の恒久的関係性の創出を目的としています。

詳しいサービス内容はこちら

https://furunavi.jp/c/feature_restaurant



「スライドde懸賞」をリリース

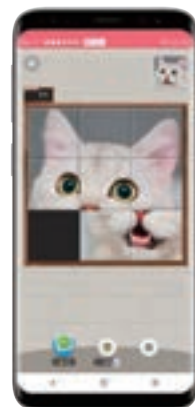
オーテより新規アプリ「スライドde懸賞」がリリースされました。オーテでは「パズルde懸賞」シリーズを中心に、高品質なパズルと魅力的な懸賞システムを融合した、累計ダウンロード数1,000万※を超えるスマートフォンゲームアプリを提供しております。

※2021年7月末時点



詳しいサービス内容はこちら

<https://ohte.co.jp/>



アイモバイルグループのサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

私たちは、グループビジョン「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」の実現に向け、事業を始めとした企業活動を通じ、社会課題の解決に取り組み、全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として、継続的な企業価値の向上を目指します。

①社会課題の解決に資するビジネスの推進

②地域創生に向けた地方自治体やコミュニティと協働した活動支援

③サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

4つのマテリアリティ(重要課題)

人々のQOLの向上



社会的価値の創造



持続可能な街づくり



地域の魅力創出



ふるさと納税事業「ふるなび」と「企業版ふるさと納税」を活用した活動支援を行っております。

第15期における業績予想

2022年7月期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(新収益認識基準)が適用されるため、売上高の計上方法が変更されます。

連結業績予想

	2021年7月期 通期実績	2022年7月期 通期予想	(百万円) 増減 (増減率)
	新収益認識基準		
売上高	11,592	14,270	+2,678 (+23.1%)
売上総利益	11,584	14,260	+2,676 (+23.1%)
営業利益	3,382	3,750	+367 (+10.9%)
当期純利益	2,299	2,504	+204 (+8.9%)

セグメント別 業績予想

	2021年7月期 通期実績	2022年7月期 通期予想	(百万円) 増減 (増減率)
	新収益認識基準		
コンシューマ 事業	売上高	7,708	10,102 +2,393 (+31.1%)
	営業利益	1,962	2,398 +435 (+22.2%)
	営業利益率	25.5%	23.7% —
インターネット 広告事業	売上高	3,915	4,173 +258 (+6.6%)
	営業利益	1,420	1,436 +15 (+1.1%)
	営業利益率	36.3%	34.4% —

中期経営計画

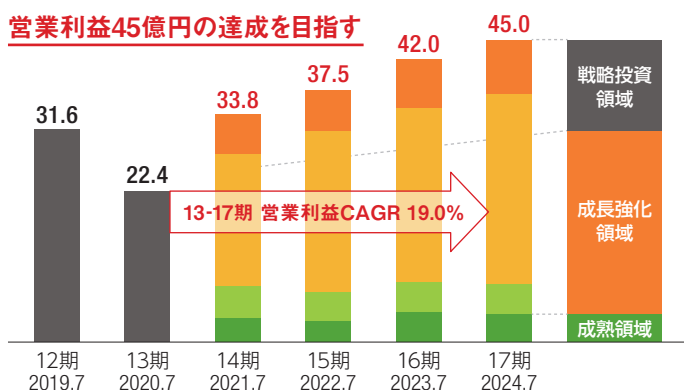
当社グループの強み、 市場の機会と成長戦略

アドプラットフォーム事業で安定収益を確保しつつ、成長事業であるふるさと納税やアプリ運営事業を強化。中長期の成長を実現するため、アセットを活かした事業育成にも注力していく。

		市場の機会			
		ふるさと納税 市場の拡大	インターネット 広告市場の拡大	富裕層の増加	地方創生の機運
当社グループの強み	エンゲージメントの高いユーザーと高いブランド認知	戦略投資領域 M&A等による育成事業の取込 ふるなび周辺事業の収益化推進			
	培ったインターネットマーケティングノウハウによる高い集客・収益力				
	収益効率の高い事業と低いワーキングキャピタル				
	安定した収益構造と強固な財務基盤				
		成長強化領域 「ふるなび」の成長を促す積極投資 「オーテ」などメディア領域の成長による収益拡大			
		成熟領域 アドプラットフォーム(ADPF)事業での提案体制の再構築による安定収益の確保			
		成長戦略			

計画値

■ アドプラットフォーム ■ ふるさと納税/ふるなび周辺 ■ メディアソリューション ■ アプリ運営 営業利益(単位:億円)



※ 金額はすべて新収益認識基準を適用したものとなっております。

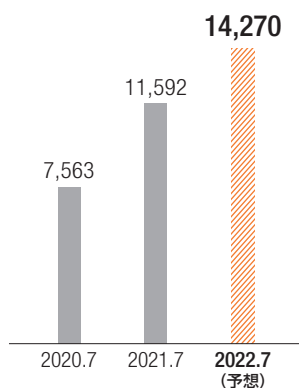
東京証券取引所の 市場区分見直しにおける当社の方針

プライム市場申請書を提出

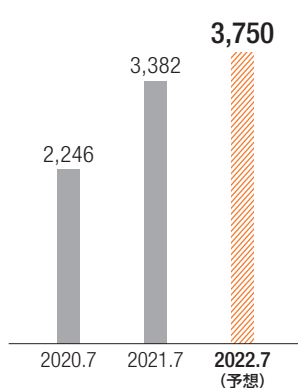
移行基準日時点での適合結果にてプライム市場上場維持基準に未適合であった項目については、適切に対応^{※1}を実施した結果、適合済み^{※2}となっており、東京証券取引所にプライム市場申請書を提出済みです。

※1 当社は、2021年6月25日開示の通り、プライム市場への移行基準を満たすと共に、国内外の多様な投資者からより高い支持を得られる魅力的な企業となるべく、株式の売出しを実施しております。
※2 当社試算によります。

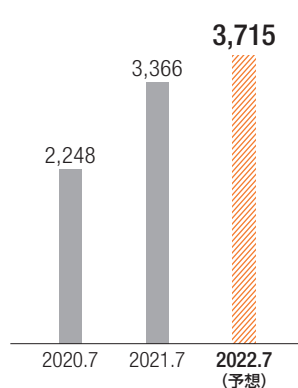
売上高



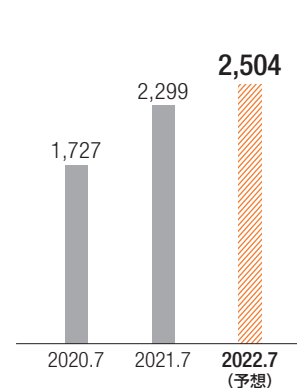
営業利益



経常利益



当期純利益



※金額はすべて新収益認識基準を適用したのとなっております。

会社概要

(2021年7月31日現在)

会 社 名 株式会社アイモバイル (i-mobile Co.,Ltd.)
 代表取締役社長 野口 哲也
 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階
 設 立 2007年8月17日
 資 本 金 152百万円
 従 業 員 数 連結204名
 グ ル ー プ ぐるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業
 事 業 内 容 ポイントサービス事業、アドネットワーク事業
 アフィリエイト事業、インターネット広告代理店事業
 メディアソリューション事業、アプリ運営事業 等

役 員

(2021年7月31日現在)

代表取締役会長	田 中	俊 彦
代表取締役社長	野 口	哲 也
取 締 役	溝 田	吉 倫
取 締 役	富 重	眞 栄
取 締 役 (社 外)	田 中	邦 裕
取 締 役 (社 外)	嶋	聡
常勤監査役(社外)	轟	幸 夫
監 査 役 (社 外)	石 本	忠 次
監 査 役 (社 外)	高 木	明

株式情報

(2021年7月31日現在)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
 発行可能株式総数 87,000,000株
 発行済株式総数 21,848,196株
 株 主 数 11,772名
 事 業 年 度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
 定 時 株 主 総 会 毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
 基 準 日 毎年7月31日
 剰余金の配当の基準日 毎年1月31日、毎年7月31日
 1 単 元 の 株 式 数 100株
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 および電話照会先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-282-324 (フリーダイヤル)
 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 公 告 掲 載 方 法 電子公告により行います。
 公告掲載URL：https://www.i-mobile.co.jp/
 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、
 日本経済新聞に掲載して行います。

資本政策と株主還元について

1. 資本政策の基本的方針

当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保をしつつ、直接的な利益還元を配することにより投下資本効率(ROE)を高めるとともに、事業の持続的成長による株価上昇を加えた「株式トータルリターンの実現」による株主利益最大化を目指してまいります。

2. 株主還元方針

- 事業基盤の維持及び持続的な成長のための原資を確保しつつ、業績の推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案し、機動的に実施してまいります。
- 配当性向30%を目安とした安定的・継続的な配当の実施に、自己株式の取得を柔軟に加えた、総還元による株主還元を実施してまいります。

配当金について

上場5周年記念配当を実施

2021年7月31日を基準日とする1株当たり剰余金の配当について、上場5周年記念配当を含むことに修正いたしました。当社は、2021年10月に上場5周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するとともに、1株当たり30円としておりました期末普通配当予想と併せて、1株当たり70円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

配当金

2021年7月期(実績)

1株当たり100円

普通配当30円と
記念配当70円

2022年7月期(計画)

1株当たり35円